

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 飯野 勝利
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3710-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	81,905	—	10,919	—	12,260	—	6,876	—
20年3月期第1四半期	85,629	7.4	11,285	20.2	12,349	21.4	6,720	27.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	38.39	—	—	—
20年3月期第1四半期	36.64	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	337,370		215,855		60.3	1,136.59		
20年3月期	325,798		203,516		59.1	1,073.64		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 203,554百万円 20年3月期 192,385百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	174,000	1.8	21,600	2.1	23,300	2.1	14,700	0.9	82.06
通期	365,000	3.0	49,300	5.9	52,400	7.2	32,500	9.3	181.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 188,240,256株 20年3月期 188,240,256株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,147,605株 20年3月期 9,050,551株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 179,141,253株 20年3月期第1四半期 183,427,107株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第1四半期の日本経済は、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や世界的な金融資本市場の混乱、また、原油および原材料価格の高騰の影響を受け、停滞感が強まっております。

一方、海外に目を向けますと、米国経済は、住宅市場の調整が続いていることに加え、原油価格の高騰等により個人消費が急減速するなど、一段と減速感を強めております。アジア各国の経済は、総じて、底堅く推移しております。中国では、輸出の減速および四川大地震の影響等により、成長ペースは鈍化しているものの、依然、2桁台の高成長を継続しております。欧州経済は、世界的な金融・資本市場や原油高、ユーロ高による逆風が強まるなかでも、投資の回復と輸出の伸びにより、底堅さを維持しております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりましたが、売上高は減収、営業利益、経常利益においても減益となりました。なお、四半期純利益は増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で減少、日本で横ばいとなったものの、欧州、アジア・大洋州や中国では増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム(AFS)やディスチャージヘッドランプ(HID)などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業は、アジア・大洋州で増加したものの、国内、北米および欧州で低調に推移したことにより売上高は減少しました。AP事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は減少となりました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は596億4千1百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は72億9千3百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

② 電子機器事業

電子機器市場は、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPCを中心に数量は伸長しているものの、商品の低価格化の進展により、金額ベースでは伸び悩んでいる状況です。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、ノートPC向けバックライト光源のLED化が引き続き進展し、LEDバックライトユニットは伸長しました。しかしながら、主に発光ダイオード(LED)やCCFL(冷陰極型蛍光灯)等のデバイスが市場価格下落の影響を受け、またDSC向けなどのカメラ用ストロボも単価下落の影響を受けるなど、前年の水準を下回りました。

なお、電子機器事業におきましては、今後、LEDやCCFLなどの新製品投入により、受注増を見込んでおり、これらを着実に成果へと結びつける様、注力してまいります。

これらの結果、電子機器事業の売上高は222億2千9百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は29億8百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

① 日本

日本におきましては、引き続き製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられほぼ横ばいとなりました。

自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム(AFS)やディスチャージヘッドランプ(HID)などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、ノートPC向けバックライト光源のLED化が引き続き進展し、LEDバックライトユニットは伸長しましたが、LEDやCCFLなどのデバイス製品の価格下落の影響を受け、前年の水準を下回りました。

その結果、日本の売上高は448億8千8百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は48億8千2百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

② 北米

北米におきましては、サブプライムローン問題、原油および原材料価格の高騰等により米国自動車販売台数が落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、北米の売上高は121億4千8百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は9億3千2百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

③ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、主に二輪向け製品の受注が増加したものの、LEDなどの電子デバイス製品の受注減により、総じて低調に推移いたしました。しかし、営業利益では、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益を確保いたしました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は97億7千3百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は18億1千6百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

④ 中国

中国におきましては、引き続き、自動車向け製品および電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、中国の売上高は101億3千2百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は20億1千2百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

⑤ その他の地域

欧州におきましては、自動車機器製品は受注増により好調に推移したものの、電子デバイス製品および電子応用製品が価格下落の影響を受けるなど、総じて低調に推移いたしました。

その結果、その他の地域の売上高は49億6千2百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は5億3千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて115億7千2百万円増加し、3,373億7千万円となりました。

うち、流動資産が19億4千9百万円、有形固定資産が43億8千6百万円、投資その他の資産が54億1千5百万円増加いたしました。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金が51億9千4百万円、たな卸資産が20億9千9百万円、有価証券が14億3百万円増加し、受取手形及び売掛金が65億8千3百万円減少いたしました。有形固定資産では、建設仮勘定が33億4千万円、機械装置及び運搬具（純額）が12億6千万円増加いたしました。投資その他の資産では、投資有価証券が51億1百万円増加いたしました。

一方、負債は、7億6千6百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が35億2千1百万円、未払法人税等が納税等により31億8百万円減少し、未払費用が41億5千6百万円、長期の繰延税金負債が21億9千9百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が45億7千3百万円、為替換算調整勘定が39億3千7百万円、その他有価証券評価差額金が29億1千4百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において業績予想の変更はありません。

第1四半期の業績は、一部のセグメントにおいて厳しい状況にはありますが、今後、新製品の投入などにより受注増を見込んでおり、着実に成果へと結びつける様、注力してまいります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の短縮に伴い、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,474	47,280
受取手形及び売掛金	69,134	75,717
有価証券	7,186	5,783
たな卸資産	20,454	18,355
繰延税金資産	1,747	2,726
その他	10,371	9,549
貸倒引当金	△ 39	△ 33
流動資産合計	161,328	159,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,069	38,706
機械装置及び運搬具(純額)	37,936	36,676
工具、器具及び備品(純額)	16,713	17,330
土地	11,622	11,596
リース資産(純額)	14	—
建設仮勘定	14,046	10,706
有形固定資産合計	119,402	115,016
無形固定資産		
のれん	103	113
その他	3,469	3,638
無形固定資産合計	3,572	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	47,127	42,026
繰延税金資産	2,531	2,356
その他	3,409	3,269
貸倒引当金	△ 2	△ 2
投資その他の資産合計	53,066	47,651
固定資産合計	176,042	166,419
資産合計	337,370	325,798

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,342	51,863
短期借入金	9,415	8,831
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3	—
未払法人税等	3,254	6,362
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	1,631	3,747
役員賞与引当金	77	238
その他	19,693	14,266
流動負債合計	92,422	95,312
固定負債		
リース債務	11	—
繰延税金負債	3,766	1,567
退職給付引当金	22,209	22,246
役員退職慰労引当金	133	136
その他	2,972	3,019
固定負債合計	29,092	26,969
負債合計	121,515	122,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,826	29,826
利益剰余金	149,741	145,168
自己株式	△ 18,924	△ 18,669
株主資本合計	191,157	186,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,351	13,437
為替換算調整勘定	△ 3,954	△ 7,891
評価・換算差額等合計	12,396	5,546
少数株主持分	12,301	11,130
純資産合計	215,855	203,516
負債純資産合計	337,370	325,798

(2)四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	81,905
売上原価	62,085
売上総利益	19,819
販売費及び一般管理費	8,900
営業利益	10,919
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	264
持分法による投資利益	256
受取ロイヤリティー	322
為替差益	557
雑収入	177
営業外収益合計	1,780
営業外費用	
支払利息	83
固定資産解体撤去費用	127
雑損失	228
営業外費用合計	440
経常利益	12,260
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	143
早期割増退職金	212
特別損失合計	355
税金等調整前四半期純利益	11,908
法人税等	4,063
少数株主利益	967
四半期純利益	6,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,908
減価償却費	6,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 44
受取利息及び受取配当金	△ 467
支払利息	83
持分法による投資損益(△は益)	△ 256
固定資産除売却損益(△は益)	139
売上債権の増減額(△は増加)	8,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,063
その他	3,288
小計	20,588
利息及び配当金の受取額	505
利息の支払額	△ 177
法人税等の支払額	△ 5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,215
有形固定資産の売却による収入	158
無形固定資産の取得による支出	△ 229
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500
その他	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	212
自己株式の取得による支出	△ 255
配当金の支払額	△ 2,487
少数株主への配当金の支払額	△ 472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,097
現金及び現金同等物の期首残高	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,641	22,229	34	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	3,507	895	4,437	(4,437)	—
計	59,676	25,736	929	86,343	(4,437)	81,905
営業利益	7,293	2,908	3	10,205	714	10,919

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業 …… その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,888	12,148	9,773	10,132	4,962	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,179	11	3,968	3,963	51	17,175	(17,175)	—
計	54,067	12,160	13,742	14,095	5,014	99,080	(17,175)	81,905
営業利益	4,882	932	1,816	2,012	532	10,176	743	10,919

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
中国 …… 中国
その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア ・大洋州	中国	その他 の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,186	9,747	11,571	3,986	37,492
II 連結売上高(百万円)					81,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9	11.9	14.1	4.9	45.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
中国 …… 中国
その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	85,629	81,905
売上原価	65,075	62,085
売上総利益	20,553	19,819
販売費及び一般管理費	9,268	8,900
営業利益	11,285	10,919
営業外収益		
受取利息	298	203
受取配当金	233	264
持分法による投資利益	304	256
受取ロイヤリティー	227	322
為替差益	186	557
雑収入	298	177
営業外収益合計	1,549	1,780
営業外費用		
支払利息	78	83
固定資産解体撤去費用	—	127
雑損失	407	228
営業外費用合計	485	440
経常利益	12,349	12,260
特別利益		
固定資産売却益	14	4
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除却損	67	143
早期割増退職金	—	212
特別損失合計	67	355
税金等調整前四半期純利益	12,304	11,908
法人税等	4,728	4,063
少数株主利益	854	967
四半期純利益	6,720	6,876

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,304	11,908
減価償却費	5,493	6,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,927	△ 2,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138	△ 44
受取利息及び受取配当金	△ 531	△ 467
支払利息	78	83
持分法による投資損益(△は益)	△ 304	△ 256
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7	—
固定資産除売却損益(△は益)	52	139
売上債権の増減額(△は増加)	5,000	8,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 971	△ 1,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,494	△ 5,063
その他	△ 2,857	3,288
小計	17,832	20,588
利息及び配当金の受取額	952	505
利息の支払額	△ 162	△ 177
法人税等の支払額	△ 6,312	△ 5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,310	15,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,921	△ 7,215
有形固定資産の売却による収入	300	158
無形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 229
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	500
関係会社株式の取得による支出	△ 1,723	—
その他	△ 68	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,598	△ 6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 332	212
長期借入金の返済による支出	△ 1	—
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 255
配当金の支払額	△ 2,384	△ 2,487
少数株主への配当金の支払額	△ 297	△ 472
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023	△ 3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,609	1,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297	7,097
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,399	58,623

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,716	26,887	25	85,629	—	85,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	3,231	854	4,124	(4,124)	—
計	58,755	30,118	879	89,754	(4,124)	85,629
営業利益又は営業損失(△)	6,368	4,008	△ 15	10,360	924	11,285

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。
 2. 各区分に属する主要な製品の名称
 (1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
 (2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
 (3) その他事業 …… その他

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,641	22,229	34	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	3,507	895	4,437	(4,437)	—
計	59,676	25,736	929	86,343	(4,437)	81,905
営業利益	7,293	2,908	3	10,205	714	10,919

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。
 2. 各区分に属する主要な製品の名称
 (1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
 (2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
 (3) その他事業 …… その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,815	15,807	10,010	7,337	5,658	85,629	—	85,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,185	5	5,372	4,114	101	19,780	(19,780)	—
計	57,001	15,813	15,383	11,452	5,760	105,410	(19,780)	85,629
営業利益	5,307	1,648	1,728	1,277	560	10,522	763	11,285

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,888	12,148	9,773	10,132	4,962	81,905	—	81,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,179	11	3,968	3,963	51	17,175	(17,175)	—
計	54,067	12,160	13,742	14,095	5,014	99,080	(17,175)	81,905
営業利益	4,882	932	1,816	2,012	532	10,176	743	10,919

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ